

第 8 期 貸 借 対 照 表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,330,161	流動負債	10,241,530
現金・預金	1,231,433	トレーディング商品	2,571,544
預託金	357,430	商品有価証券等	1,993,135
トレーディング商品	4,058,321	デリバティブ取引	578,409
商品有価証券等	3,487,348	約定見返勘定	217,811
デリバティブ取引	570,972	信用取引負債	17,435
信用取引資産	112,440	信用取引借入金	473
信用取引貸付金	73,522	信用取引貸証券受入金	16,962
信用取引借証券担保金	38,918	有価証券担保借入金	5,444,149
有価証券担保貸付金	5,233,175	有価証券貸借取引受入金	4,279,411
借入有価証券担保金	5,162,722	現先取引借入金	1,164,738
現先取引貸付金	70,453	預り金	299,819
短期差入保証金	237,136	受入保証金	89,921
前払費用	4,363	短期借入金	1,288,600
未収収益	19,611	1年内返済予定の長期借入金	2,050
繰延税金資産	12,166	コマーシャル・ペーパー	152,200
その他	64,085	1年内償還予定の社債	74,973
貸倒引当金	△ 3	未払金	16,852
固定資産	206,776	未払費用	13,159
有形固定資産	5,915	未払法人税等	20,385
建物	4,082	賞与引当金	24,090
器具・備品	1,240	資産除去債務	194
土地	0	その他	8,341
リース資産	592	固定負債	781,310
無形固定資産	20,729	社債	520,385
商標	9,265	長期借入金	250,600
ソフトウェア	2,849	退職給付引当金	2,374
のれん	7,922	繰延税金負債	5,329
その他	691	資産除去債務	1,982
投資その他の資産	180,131	その他	638
投資有価証券	64,473	特別法上の準備金	1,459
関係会社株式	94,372	金融商品取引責任準備金	1,459
長期貸付金	4,936	負債合計	11,024,299
長期差入保証金	14,194	(純資産の部)	
長期前払費用	2,031	株主資本	496,122
その他	1,678	資本	10,000
貸倒引当金	△ 1,556	資本剰余金	378,395
		その他資本剰余金	378,395
		利益剰余金	107,727
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	105,227
		繰越利益剰余金	105,227
		評価・換算差額等	16,515
		その他有価証券評価差額金	16,515
資産合計	11,536,937	純資産合計	512,638
		負債・純資産合計	11,536,937

第 8 期 損 益 計 算 書

(自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 益		334,458
受 入 手 数 料	167,530	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	135,377	
金 融 収 益	31,550	
金 融 費 用		20,988
純 営 業 収 益		313,470
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		244,418
取 引 関 係 費	42,500	
人 件 費	105,179	
不 動 産 関 係 費	18,767	
事 務 費	52,974	
減 価 償 却 費	6,732	
租 税 公 課	4,696	
そ の 他	13,567	
営 業 利 益		69,051
営 業 外 収 益		1,940
営 業 外 費 用		439
経 常 利 益		70,551
特 別 利 益		—
特 別 損 失		13,402
減 損 損 失	674	
金融商品取引責任準備金繰入	329	
提携事業再編清算金	12,000	
統 合 関 連 費 用	398	
税 引 前 当 期 純 利 益		57,149
法人税、住民税及び事業税		23,663
法 人 税 等 調 整 額		△ 5,947
当 期 純 利 益		39,433

第 8 期 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	378,395	-	268,294	656,689	13,811	670,500
当期変動額							
剰余金の配当			2,500	△202,500	△200,000		△200,000
当期純利益				39,433	39,433		39,433
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						2,704	2,704
当期変動額合計	-	-	2,500	△163,066	△160,566	2,704	△157,862
当期末残高	10,000	378,395	2,500	105,227	496,122	16,515	512,638

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品

トレーディング商品に属する有価証券等およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

① 時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は、全部純資産直入法によっております。

② 時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間（5 年）、商標権およびのれんについては 20 年以内の期間としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員および従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

年金受給権者等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括して費用処理しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

特別法上の準備金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」(昭和 23 年法律第 25 号) 第 46 条の 5 第 1 項および「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号) 第 175 条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更に関する注記]

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日) を当事業年度より適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

トレーディング商品 207,845 百万円

(注1) 資産の額は貸借対照表計上額によっております。

(注2) 上記のほか、借入有価証券等 15,765 百万円を担保として差し入れております。

(2) 担保に係る債務

当座借越 835 百万円

(注) 貸借対照表上、現金・預金に含めて表示しております。

2. 差入有価証券等

(1) 差し入れている有価証券

信用取引貸証券 17,724 百万円

信用取引借入金の本担保証券 455 百万円

消費貸借契約により貸し付けた有価証券 4,275,705 百万円

現先取引で売却した有価証券 1,162,173 百万円

(注) 担保に供している有価証券（上記「1. 担保に供している資産及び担保に係る債務（1）担保に供している資産」のトレーディング商品および借入有価証券等）を除いております。

(2) 受け入れた有価証券

信用取引借証券 38,342 百万円

信用取引貸付金の本担保証券 70,388 百万円

消費貸借契約により借り入れた有価証券 5,356,255 百万円

現先取引で買い付けた有価証券 70,490 百万円

その他担保として受け入れた有価証券 128,671 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

17,079 百万円

4. 保証債務の内容及び金額

(単位：百万円)

被 保 証 者	保証金額	被保証債務の内容
当 社 従 業 員	4,685	住宅融資制度に伴う金融機関借入金
SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd	2,809	シンガポール通貨庁に対するシンガポール 拠点の債務保証

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	46,631 百万円
長期金銭債権	352 百万円
短期金銭債務	1,170,604 百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	5,529 百万円
営業費用	66,285 百万円
営業取引以外の取引による取引高	226 百万円

(*)株式会社三井住友銀行は平成 28 年 10 月 1 日付で兄弟会社となったため、関係会社であった平成 28 年 9 月 30 日までの取引高を記載しております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式に関する事項

普通株式	200,001 株
------	-----------

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)
平成 28 年 9 月 27 日臨時株主総会	普通株式	200,000

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金や提携事業再編清算金の否認等であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日) を当事業年度から適用しております。

連結納税制度の適用

当社は、平成 29 年度より株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その 1)」(実務対応報告第 5 号 平成 27 年 1 月 16 日) 及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その 2)」(実務対応報告第 7 号 平成 27 年 1 月 16 日) に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、お客様のさまざまな資産運用・資金調達ニーズに応えるべく、有価証券の売買、引受け等を中核とする営業活動を営んでおり、様々な金融商品を保有しております。また、これらの業務を行うにあたり、コール、CP、ミディアム・ターム・ノート、仕組みローン等の短期・長期調達手段を分散することで安定的な資金調達を実施しております。

当社では、保有する金融商品のポジションに関するリスク管理は極めて重要であると認識しており、財務の健全性維持・向上のため、リスクの所在及びリスクの種類・特性を明確にし、各種リスクの測定、モニタリング及び管理等により、適正なリスク管理態勢を整備しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社のトレーディング業務において保有する主な金融商品は、株式や債券等の現物取引、取引所デリバティブ取引（株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引およびこれらのオプション取引等）、および店頭デリバティブ取引（金利および通貨スワップ、先物外国為替取引、選択権付債券売買取引およびこれらのオプション取引等）であり、顧客需要への対応やマーケットメーカー業務、保有金融商品のヘッジ等からポジションが発生しております。

これらの金融商品は、金利・為替・株価等の市場リスク、取引先・発行体の信用リスク、取引の執行にかかる流動性リスクに晒されております。

トレーディング業務以外で保有する金融商品は、事業推進目的で保有している株式等の投資有価証券であり、これらは価格変動リスクおよび発行体の信用リスク等に晒されております。

レポ取引やコールマネー等は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなり必要な資金確保が困難になるなどの資金流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融商品を多額に保有している当社では、取締役会の決議により「リスク管理規程」をリスク管理の基本方針として定め、また取締役会の諮問機関としてリスクマネジメント委員会を設置しております。同委員会では定期的にリスク管理に関する全般的方針および具体的方針を協議し、審議事項等の結果ならびに重要事項および異例事項等については取締役会に報告しております。

① 総合的なリスク管理

当社は、リスクカテゴリー横断的に独自の基準で算出したリスク量（以下、「リスク資本」）を用いてリスクの総量を経営として許容できる水準にコントロールする態勢を構築し、統合的なリスク管理をしております。リスク資本の内訳として、市場リスク資本、信用リスク資本、投資有価証券リスク資本、オペレーショナルリスク資本を算出、その合計額に対してリスク資本枠を設定し、当社の自己資本額対比で許容可能な水準に収まるよう管理しております。リスク資本の状況については、日次でリスク資本枠の遵守状況をモニタリングし、経営会議構成員およびリスクマネジメント委員会構成員に報告を行っております。

② 市場リスク

当社は、リスク資本やトレーディング業務の運用方針等を勘案し、市場リスク資本枠、市場バリュー・アット・リスク (VaR) 限度枠、ポジション限度枠、損失ガイドライン等を設定し市場リスクを管理しております。市場リスクに関する重要な事項は経営会議で協議決定され、市場リスクの状況についてはリスク管理部が日々モニタリングするとともに定期的に経営会議構成員およびリスクマネジメント委員会構成員に報告を行っております。

<市場リスクに係る定量的情報>

当社では様々な市場のリスク・ファクターに跨る市場リスクの総量を定量的に把握するために市場 VaR による管理を行っております。算定にあたってはヒストリカル・シミュレーション法 (保有期間：1日、信頼水準99%、観測期間：3年) を採用しており、市場 VaR と損益を比較するバックテストの定期的な実施により有効性を確認しております。

ただし市場 VaR は過去の相場変動を前提に統計的に算出した市場リスク量であるため、前提条件が満たされない相場状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ア) トレーディング目的の金融商品

平成29年3月末現在でのトレーディング業務に係る市場 VaR は5億円となっております。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

トレーディング目的以外で保有する有価証券は主に投資有価証券であり、平成29年3月末現在での投資有価証券(上場株式)に係る市場 VaR は23億円となっております。

③ 信用リスク

当社は、リスク資本やトレーディング業務の運用方針等を勘案し、下記(ア)・(イ)を行っております。

(ア) 与信管理

取引先の与信審査、社内格付の付与、与信限度額の設定、モニタリング、担保の徴求および問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し運営しております。なお、与信残高については、日次でモニタリングを行っており、与信先の信用状態については、経常的および決算時のモニタリングにより把握しております。

(イ) 信用リスク全体管理

信用リスク全体については、信用リスク資本枠、信用バリュー・アット・リスク (VaR) 限度枠等を設定し管理しております。信用リスクに関する重要な事項は、経営会議で協議決定され、信用リスクの状況については定期的に経営会議構成員およびリスクマネジメント委員会構成員に報告を行っております。

④ 資金流動性リスクの管理

当社は、トレーディング業務の運用方針等を勘案し、資金ギャップ枠、資金ポジション枠等を設定し資金流動性リスクを管理しており、当該リスク顕在化時およびその虞がある場合に備え、コンティンジェンシープランを策定しております。また、資金流動性リスクの状況については、定期的に経営会議構成員およびリスクマネジメント委員会構成員に報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。なお、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なった条件等で算出された場合には、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	1,231,433	1,231,433	—
(2) 預託金	357,430	357,430	—
(3) 商品有価証券等および投資有価証券	3,541,537	3,541,537	—
① 商品有価証券等	3,487,348	3,487,348	—
② 投資有価証券（注 1）（注 2）	54,188	54,188	—
(4) 信用取引資産	112,440	112,440	—
(5) 有価証券担保貸付金	5,233,175	5,233,175	—
(6) 短期差入保証金	237,136	237,136	—
(7) 長期貸付金（注 2）	4,936	4,936	—
資産計	10,718,090	10,718,090	—
負債			
(1) 商品有価証券等	1,993,135	1,993,135	—
(2) 約定見返勘定	217,811	217,811	—
(3) 信用取引負債（注 3）	17,435	17,435	—
(4) 有価証券担保借入金（注 3）	5,444,149	5,444,149	—
(5) 預り金	299,819	299,819	—
(6) 受入保証金	89,921	89,921	—
(7) 短期借入金（注 3）	1,288,600	1,288,600	—
(8) コマーシャル・ペーパー（注 3）	152,200	152,200	—
(9) 未払金	16,852	16,852	—
(10) 未払法人税等	20,385	20,385	—
(11) 社債（1 年内償還予定の社債を含む）（注 3）	595,358	595,358	—
(12) 長期借入金（1 年内返済予定の長期借入金を含む）（注 3）	252,650	252,650	—
負債計	10,388,320	10,388,320	—
デリバティブ取引（*）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,436)	(7,436)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(7,436)	(7,436)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項は以下のとおりです。

資 産

(1) 現金・預金

満期のない預金および残存期間が6ヶ月以内の満期のある預金については、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある6ヶ月を超える預金は取り扱っておりません。

(2) 預託金

預託金については、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等および投資有価証券

株式については取引所の価格等によっており、債券については業者間気配を参考に算出した価格等、投資信託については、取引所の価格又は公表されている基準価額等にそれぞれによっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

- ① 商品有価証券等において、当事業年度の損益に含まれた評価差額は△18,308百万円です。
- ② 投資有価証券の種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	26,938	49,702	22,764
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26,938	49,702	22,764
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	4,814	4,485	△328
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,814	4,485	△328
合計		31,752	54,188	22,436

(4) 信用取引資産

信用取引貸付金および信用取引借証券担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券担保貸付金

有価証券担保貸付金については、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期差入保証金

短期差入保証金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期貸付金

長期貸付金については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、貸付先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額を時価としております。

負債

(1) 商品有価証券等

資産(3)の商品有価証券等と同様となっております。

(2) 約定見返勘定

約定見返勘定については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引負債、(6) 受入保証金、(7) 短期借入金、(8) コマーシャル・ペーパー、(9) 未払金、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券担保借入金

有価証券担保借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 預り金

預り金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしていることから、当該帳簿価額によっております。

(11) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債については、変動金利で調達しており市場金利を短期間で反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金については、変動金利で調達しており市場金利を短期間で反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。

(a) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨オプション取引				
	売建	670,914	539,447	△ 56,311	22,051
	買建	575,092	466,133	50,123	△ 6,054
	為替予約取引	348,661	60,305	3,562	3,562
	通貨スワップ取引	1,775,797	1,632,339	18,969	18,969
	合計	3,370,466	2,698,225	16,344	38,529

(*) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(b) 金利関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
店頭	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	19,265,970	16,828,640	137,369	137,369
	受取固定・支払固定	130,602	74,402	1,903	1,903
	受取変動・支払固定	18,543,104	16,991,236	△ 144,724	△ 144,724
	受取変動・支払変動	2,328,343	1,969,223	886	886
	金利スワップション取引				
	売建	1,452,306	681,500	△ 27,129	196
	買建	1,355,356	493,250	9,433	△ 4,393
	金利キャップ取引				
	売建	10,000	10,000	△ 339	202
	買建	70,000	70,000	629	△ 1,070
	金利フロア取引				
	売建	7,000	7,000	△ 151	95
	買建	52,000	52,000	248	△ 415
合計		43,214,683	37,177,252	△ 21,874	△ 9,951

(*) 時価の算定方法

取引所取引につきましては、取引を行う取引所が定める清算価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
取引所	株価指数先物取引				
	売建	411,681	—	7,338	7,338
	買建	65,225	17,149	2,872	2,872
	株価指数オプション取引				
	売建	512,415	271,916	△ 41,436	2,235
	買建	434,657	211,696	21,464	△ 3,337
店頭	有価証券店頭先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	15,677	303	156	156
	有価証券店頭オプション 取引				
	売建	70,794	21,537	△ 7,171	△ 103
	買建	71,822	21,014	7,921	1,410
	有価証券店頭指数等スワ ップ取引	306,578	274,872	6,789	6,789
合計		1,888,852	818,488	△ 2,065	17,362

(*) 時価の算定方法

取引所取引につきましては、取引を行う取引所が定める清算指数によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物取引				
	売建	436,478	—	△ 241	△ 241
	買建	335,775	—	251	251
	債券先物オプション取引				
	売建	252,695	—	△ 110	19
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション取引				
	売建	100,475	—	△ 297	△ 83
	買建	100,523	—	284	5
	債券先渡契約				
	売建	2,051	—	25	25
	買建	—	—	—	—
合計		1,227,999	—	△ 89	△ 23

(*) 時価の算定方法

取引所取引につきましては、取引を行う取引所が定める清算値段によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(e) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ取引				
	売建	434,075	351,175	6,236	6,236
	買建	454,837	363,227	△ 5,989	△ 5,989
合計		888,912	714,402	247	247

(*) 時価の算定方法

金利、取引期間、相手先のクレジット等を基に価格計算モデル等により算定しております。

「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
① 非上場株式等 (*1) (*2)	104,657
② 長期差入保証金 (*3)	14,194
合計	118,852

- (*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。なお、非上場株式等には子会社株式46,521百万円、関連会社株式47,851百万円を含んでおります。
- (*2) 当事業年度において、非上場株式等について0百万円の減損処理を行っております。
- (*3) 長期差入保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
投資有価証券	—	348	—	379
長期貸付金(*)	—	—	9	—
合計	—	348	9	379

(*)長期貸付金のうち、償還予定期日の見込が困難な4,926百万円については、上記の区分に含めておりません。

(注3) 社債、長期借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
信用取引負債	17,435	—	—	—
有価証券担保借入金	5,444,149	—	—	—
短期借入金	1,288,600	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	152,200	—	—	—
社債(1年内償還予定の社債を含む)	74,973	277,982	58,443	183,959
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,050	102,000	29,900	118,700
合計	6,979,408	379,982	88,343	302,659

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
子会社	日興システムソ リューションズ 株式会社	所有： 直接 100%	役務の受入 役員の兼任	情報サービス 等の受入	35,432	前払費用 未払金	2,885 300
関連会社	SMBC Nikko Capital Markets Limited	所有： 直接 15.15%	現先取引 役員の兼任	現先取引 (注2) 現先取引費用	— 2,051	現先取引借入 金 未払費用	491,964 316
関連会社	SMBC Nikko Securities America, Inc.	所有： 直接 20%	現先取引	現先取引 (注2) 現先取引費用	— 5,296	現先取引借入 金 未払費用	672,774 584

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 反復かつ多額な市場性取引であるため、取引金額については期末残高のみを記載しております。

(注3) 取引条件および取引条件の決定方針等

市場実勢等を勘案して取引条件を決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社の 子会社	株式会社 三井住友銀行 (注1)	—	資金の借入 有価証券の 貸借	資金の借入 資金の返済 利息の支払 有価証券貸借 取引(注3) 貸借料の受取	100,000 — 189 — 98	長期借入金 未払費用 借入有価証券 担保金 未収収益	100,000 5 — —

(注1) 平成28年10月1日付で親会社から兄弟会社等となっております。

(注2) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 反復かつ多額な市場性取引であるため、取引金額については期末残高のみを記載しております。

(注4) 取引条件および取引条件の決定方針等

市場実勢等を勘案して取引条件を決定しております。

4. 役員等

該当事項はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	2,563,178円39銭
1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。	
純資産の部の合計額	512,638百万円
普通株式に係る純資産の部	512,638百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	200千株
2. 1株当たり当期純利益	197,164円55銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。	
当期純利益	39,433百万円
普通株式に係る当期純利益	39,433百万円
普通株式の期中平均株式数	200千株

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

(追加情報)

SMB Cフレンド証券株式会社との合併契約の締結

(1) 合併の目的

当社およびSMB Cフレンド証券株式会社の合併により、①商品・リサーチの多様化、各種チャネルの充実、コンサルティング型営業の強化を通じ、顧客満足度の一層の向上を図ること、②競争力強化、業界内の地位向上によって、両社の役職員に対し、より働きがいのある活躍の場を提供すると共に、全体最適な営業員再配置による生産性向上を図ること、③重複機能、システム及び販売チャネル等の経営インフラの統廃合によるコストシナジーを実現し、強靱な経営体質へと転換を図ることを企図しております。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併契約締結日 平成28年9月30日

効力発生日 平成30年1月1日(予定)

② 合併の方式

当社を存続会社、SMB Cフレンド証券株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

③ 合併に係る割当ての内容

当社およびSMB Cフレンド証券株式会社の発行済株式は、本件合併の効力発生の直前において、当社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループがその全てを所有しているため、本件合併に関し、SMB Cフレンド証券株式会社の株主に対する株式または金銭などの交付はありません。

(3) 被合併法人の概要（平成 29 年 3 月 31 日現在）

商号	SMB Cフレンド証券株式会社
事業内容	金融商品取引業
本社所在地	東京都中央区日本橋兜町 7 番 12 号
代表者の役職・氏名	取締役社長 團野 耕一
資本金	27,270 百万円
純資産（連結）	220,754 百万円
総資産（連結）	320,824 百万円

(4) 合併後の状況

本合併後の当社の商号、事業内容、本社所在地、代表者の役職・氏名及び資本金に変更はありません。

(5) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。